

臨時レポート

日銀 追加金融緩和を決定

期待を下回る内容との評価等から金融・為替市場は荒い値動きに

- ◆ 日銀はETF（上場投資信託）の年間買入れ枠の増額を決定するも、国債、J-R E I Tの買入れ枠増額は見送り。マイナス金利幅は据え置いた。
- ◆ 株式は前日比上昇し、国債価格、J-R E I Tは下落。円高・ドル安が進んだ。
- ◆ 今後の注目点は経済対策等に移るものとみられる。

➢ 日銀は7月28～29日に開いた金融政策決定会合で追加緩和を決定しました。ETF（上場投資信託）の年間買入れ額目処を3.3兆円から6兆円に増額しましたが、国債やJ-R E I Tの買入れ枠の増額、マイナス金利幅（注）の拡大は見送りました（図表1、2）。

（注）銀行が日銀に預けるお金の一部にかかる金利は現在マイナス0.1%で、銀行にとっては負担となる。

➢ 買入れ枠の増額が見送られたことで、10年国債金利は前日比約0.1%上昇（価格は下落）し、J-R E I T（東証R E I T指数）は同約0.5%下落しています。リスク回避の動き等から為替は同約1円70銭の円高・米ドル安となっています。買入れ枠が増額された株式市場は、銀行株に悪影響を及ぼすとみられていたマイナス金利幅の拡大が見送られたこともあり、乱高下を繰り返しつつも、日経平均は前日比約0.6%、T O P I Xは1%強上昇しています（各15時時点）。

図表1：金融政策の決定概要（2016年7月29日）

買入れ枠（年間目処）	これまで	変更後
長期国債	年間約80兆円	変更無し
ETF	年間約3.3兆円	約6兆円に増額
J-R E I T	年間約900億円	変更無し
マイナス金利幅	マイナス0.1%	変更無し

出所）日銀資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：日銀の金融緩和策の流れ

政策公表日（年/月/日）	内容
2013/4/4	「量的・質的金融緩和」の導入
2014/10/31	「量的・質的金融緩和」の拡大
2015/12/18	「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入
2016/1/29	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入
2016/7/29（今回）	「量的・質的金融緩和」の拡大

出所）日銀資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

今後の見通し

- 追加金融緩和に関する思惑先行でヘッジファンド等が積み上げたと思われる株式や米ドル（対円）等の持ち高調整の売買は来週前半には終了し、市場は落ち着きを取り戻すものと思われます。
- 当面の焦点は、事業規模で28兆円を上回るとされる経済対策（8月2日に閣議決定予定）を海外投資家がどのように評価するのか、7月の米雇用統計の発表を受けて9月の米追加利上げ観測が高まるのか、再び調整色を強めつつある原油価格が下げ止まるのか等に移るものとみています。経済対策の規模が増額される、米国の早期の追加利上げ観測が後退する等の場合には、為替や金利の安定を背景に、日経平均は17,000円台を、東証R E I T指数は1,900ポイント台回復を目指す動きになることも想定されます。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号